

## 「11年連続リサイクル率日本一のまち」大崎町での ソーシャルマーケティングプロダクト開発合宿

慶應義塾大学 玉村雅敏研究会  
(総合政策学部4年 大嶋結衣)

活動日： 2018年 6月15日～ 2018年 6月 17日  
実施場所： 鹿児島県大崎町  
活動人数： 15名

### 1. 活動の目的

玉村研究会は「ソーシャルマーケティング」をテーマに活動をしている。6月15日～6月17日、その実践的なソーシャルマーケティングプロダクトのプロトタイプ開発を行う合宿を開催した。

鹿児島県大隅半島に位置する人口約1万3300人の大崎町は、ゴミ（一般廃棄物）のリサイクル率83.4%（2016年度）で11年連続リサイクル率日本一の町である。ちなみに全国平均は20.3%である。もともと、日本は「燃やせるゴミ」「燃やせないゴミ」といった程度のゴミの区別しかなく、日本全国のリサイクル率は、平成の初め（1989年）には4.5%に過ぎなかったが、その後、2007年に20.3%と20%を越えたが、その後は、20%あたりで足踏みをしている。

一方、大崎町のリサイクル率は1998年には0.8%（当時の全国平均は12.1%）であったが、そこからその後、徐々に上昇し、2002年に54.3%と50%を越え、はじめて日本一となった2006年に80%となった。その後、この水準を維持している。

ゴミ出しは生活の一部のことで、リサイクルには住民の活動が不可欠である。行政がいくら旗振りしても、住民一人ひとりの日常生活での活動が伴わないとリサイクルの推進は無理である。大崎町では、そういった住民の活動と、行政と企業（リサイクルセンター、収集業者）が連携・協働して、地域を挙げた実践を持続的に行っている。

そういった大崎町の知見に学びながら、他の地域でも機能する、リサイクルに関わるマーケティングプロダクトやプロジェクトのプロトタイプ開発に取り組む合宿を開催した。

### 2. 活動の内容

日常的な研究会の活動で、ソーシャルマーケティングの基本的なコンセプトや発想、手法、変遷などを学んだ学生が、今回の合宿において、大崎町の役場や企業、金融機関などとの連携のもと、実務家とともに、様々な調査・研究・開発活動などを行いながら、具体的なプロダクト開発に取り組んだ。

学生13名と役場・金融機関職員5名の合計18名で3チームを編成し、個人個人で研究成果を提示することを目指して、相互に影響し合いながら活動をした。リサイクル率日本一の町におけるフィールドワークやインタビュー調査を通じて、人々の間に蓄積されてきている「リサイクル価値」の可視化に取り組んだ上で、具体的なプロダクト・プロジェクトを提示した。



### 3. 活動日程

2018/6/15	羽田空港～鹿児島空港（飛行機） 鹿児島空港～大崎町（バス） イントロダクション@大崎町役場 ・概要の解説 ・アウトプットについての確認
2018/6/16	フィールド調査（基礎調査）とインタビュー ・実践状況の調査 ・実務家インタビューなど プロダクトの検討と製作（1） ・開発プロダクトの検討 ・関連調査の実施 ・実務家からのグループへの助言
2018/6/17	プロダクトの検討と製作（2） ・プロトタイプの開発 ・実務家からのグループへの助言 報告と提案のプレゼンテーション ・成果の提示 ・活用モデルの構築提案
2018/6/18	大崎町～鹿児島空港（バス） 鹿児島空港～羽田空港（飛行機）

### 4. 研究成果とその活用

リサイクルに取り組んできた住民や企業、自治体の力がある大崎町にて、地域や行政の方々とコラボレーションを通じて、実践的にソーシャルマーケティングに関するプロダクトやプロジェクトを検討することが実現した。具体的な研究成果としては、リサイクルネイティブを育てる絵本のプロジェクトや、グローバルにリサイクルに関する技術を提供する教育システム、アップサイクルシステム、マイレージシステム、リサイクル知恵共有アプリなどの構想が示された。

そういった研究成果を活かした実際のプロジェクトの発足を検討しており、より詳細を今後詰めていく予定である。

また、参加学生にとっては、コラボレーションを通じて、実際に経験がしにくい実践的な開発を行うことができる機会となり、ソーシャルマーケティングプロダクトのあり方についての実感が出来ることと、さらに学習したいことが明確になることとなった。

